

お問い合わせ  
企画調整課  
086-20-0903  
4



# 市町村合併ってナンのコト!?

最近、テレビや新聞でよく見かける「市町村合併」の話題。那覇市でもその検討がはじまりました。市役所も、また勉強中のところです。那覇市の将来のために、「合併」が必要なのか、必要ではないのか、全市民で考えてみましょう。



①新設(対等)合併は新たなC市というまちが誕生し、C市長が選出されます。  
②編入(吸収)合併はD市がE市に編入することで、E市の名称やE市長が引き継がれます。



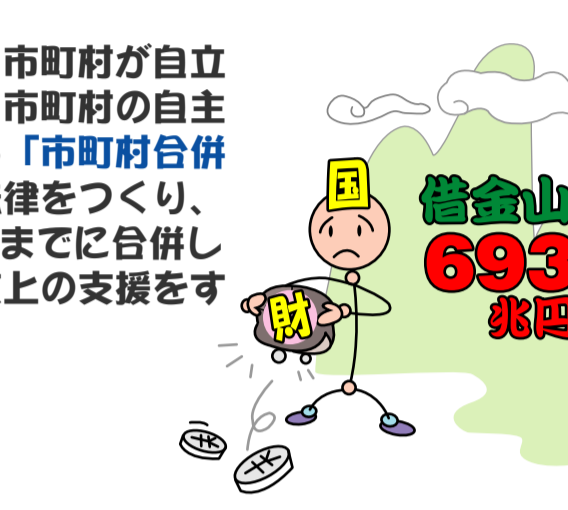
平成15年2月5日に発足された「那覇市・南風原町・南部離島村合併任意協議会」

## Q「市町村合併」って?

市町村の境界線を単に取り払うものではなく、それぞれの地域の人材や文化、産業などの資源を互いに関連し合い活用しながら、新しいまちづくりを行うことです。

## Q今の、那覇市の状況を教えてください!

市では、国が進める「市町村合併」をうけて、那覇市や他市町村の住民が合併前に比べて、よりよい生活と質の高い行政サービスを受けられるのかを、ひとつひとつ考える必要があります。



合併後のまちづくりがスムーズに進むよう、合併した市町村は、合併後の10か年間は、いままでの地方交付税をすえ置き、合併しなかった市町村については交付税が減ることになります。さらに、「合併特例債」という特別の借金を認め、その元利返済の一部は国が負担します。

### 全国的に「市町村合併」が急増するワケ

**地方分権の推進**  
これまでは、国の指示などで行政の施策やサービスの内容を決定し、実施してきました(中央集権)。これからの時代は、住民にもっと身近な市町村が、地域の特性を十分に発揮できる個性豊かなまちづくりを行えるように、市町村自らの責任と判断で住民サービスを提供していくことが必要となっています(地方分権)。

**日常生活の拡大**  
交通通信網の発達などにより、通勤、通学、買い物などの住民の活動範囲は、市町村の枠を超えて広がっています。そこで、市町村の枠を超えた広域的な行政サービスが求められています。

**少子高齢化への対応**  
高齢者社会を支える若者の人口が年々減少しています。医療、福祉など市町村が提供するサービスと内容の充実がいつそう求められています。

**厳しい財政事情**  
国・地方を合わせた借金は、平成14年度末で約693兆円に達し、そのうち地方の借金は195兆円を超えます。さらに、国の税収が減り、国が地方へ配分する地方交付税の減少が避けられない状況です。

つまり... 合併することで、役所の人件費や公共投資などのコストが削減でき、地方交付税も削減できるってことなんだ。強い財政基盤をつくることで、住民が求めるサービスにも対応できるってことなのかな。なんか、すごいぞ...ほんとうカナ?

## Q「市町村合併」って、最近からはじまったこと?

明治時代の日本には、江戸時代に

## Q合併しないといけないの?

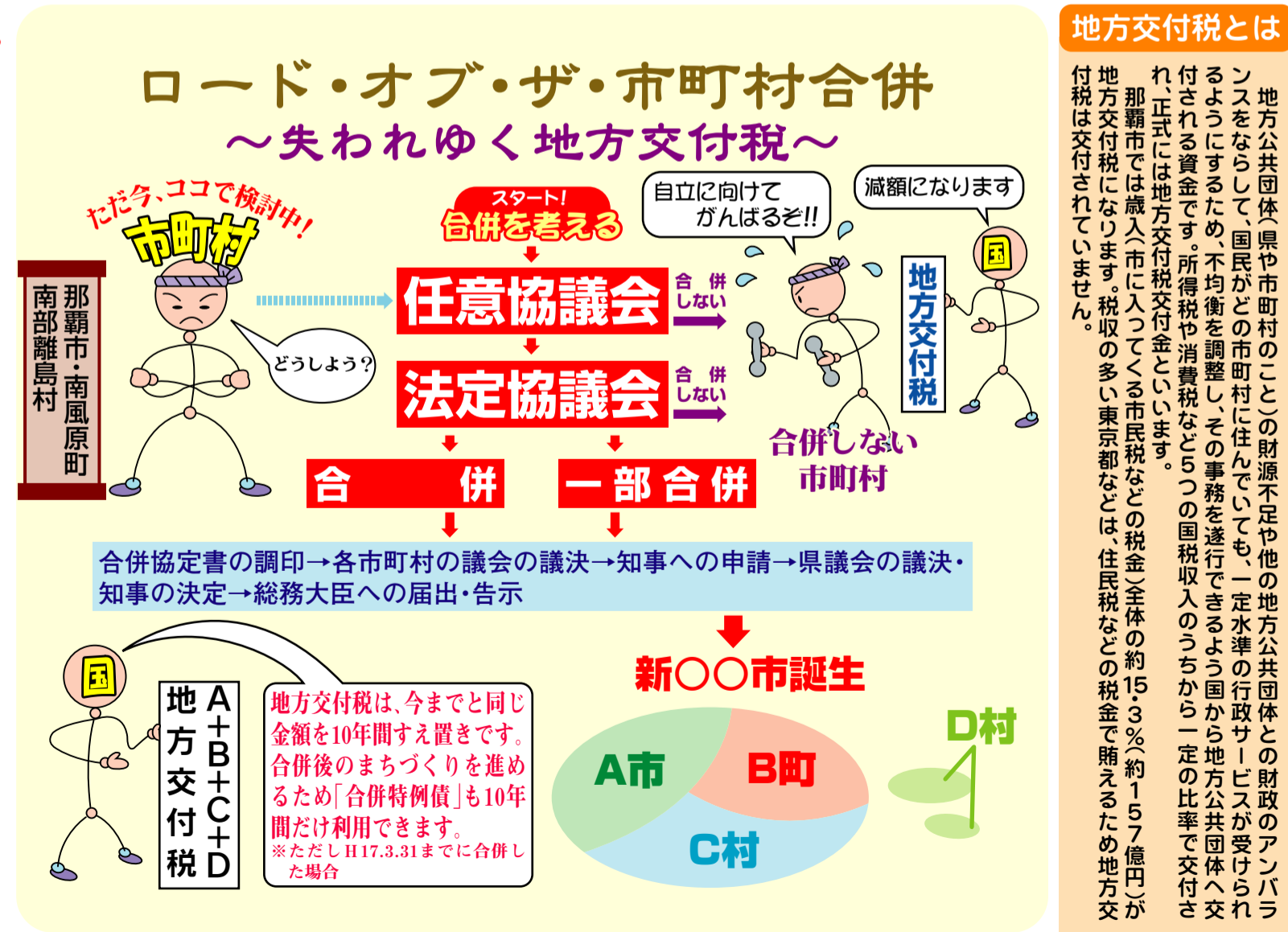
平成17年3月31日までに合併しなければ、「市町村合併の特例」が受けられないこととなります。しかし、「市町村合併」は厳しい財政状況を立て直すための一つの手段です。将来を見つめてじっくり考えましょう。

## Q合併のメリットって、那覇市にあるのかな?

合併した場合のメリットやデメリットについて、どのようなことがあるのか、について考える場が「任意協議会」です。那覇市だけのメリットではなく、県都那覇として周辺地域や離島村のメリットも重視しながら考えていきます。

県内の市町村合併のうごき (H15年3月20日現在)

法定協議会設置	任意協議会設置	合併勉強会・研究会設置
■平良市・下地町・伊良部町・城辺町・上野村・多良間村 ■具志川市・与那城町・勝連町	■石垣市・与那国町 ■佐敷町・知念村・玉城村・与那原町 ■南風原町・東風平町・具志頭村・大里村 ■那覇市・南風原町・渡嘉敷村・座間味村・粟国村・渡名喜村・南大東村・北大東村 ■宜野湾市・西原町・中城村	■石川市・恩納村・宜野座村・金武町 ■読谷村・嘉手納町・北谷町 ■伊平屋村・伊是名村



### 地方交付税とは

地方公共団体(県や市町村のこと)の財源不足や他の地方公共団体との財政のアンバランスをならして、国民がどの市町村に住んでいても、一定水準の行政サービスを受けられるようにするために、不均衡を調整し、その事務を遂行できるように国から地方公共団体へ交付される資金です。所得税や消費税など5つの国税収入のうちから一定の比率で交付され、正式には地方交付税交付金といわれます。那覇市では歳入市に入ってくる市民税などの税金を全体の約15.3%(約157億円)が地方交付税になります。税収の多い東京都などは住民税などの税金で賄えるため地方交付税は交付されていません。